

第2回世田谷区総合教育会議

日：令和7年11月8日（土）

場所：世田谷区立教育総合センター

午後1時30分開会

○司会 それでは、定刻になりましたので、ただいまから令和7年度第2回世田谷区総合教育会議を開催いたします。

私は、本日の進行を務めさせていただきます世田谷区政策経営部政策企画課長の小泉でございます。どうぞよろしくお願ひいたします。

開催に当たりまして、まず、本日の会議の流れについて御説明申し上げます。本日は2部構成で行います。

第1部といたしまして、基調講演と区の検討状況の報告でございます。基調講演では、東京都市大学共通教育部長の井上健教授に御講演をいただき、その後、区職員からの報告を行います。その後、休憩を挟みまして、区長と教育委員会による意見交換会を行います。第2部として、意見交換でございますが、第1部での基調講演、区の報告を踏まえまして、区長、教育委員会、また、第1部で御講演いただきました皆様方と、総務省地域力創造アドバイザーもされております世田谷区の船木参与にも加わっていただきまして、議論を行う予定でございます。

先ほど御案内させていただきましたが、御来場の皆様方には、第1部の終了後の休憩の際に御質問をお寄せいただければと思います。会場にお越しの方は入り口でお渡しいたしました質問票に、また、本日、オンラインで御参加いただいている方につきましては、Zoom機能のQ&Aを使って質問をお寄せいただければと思います。第2部の中で幾つか御紹介しながら議論を進めてまいります。

それでは、開催に先立ちまして、保坂区長より御挨拶を申し上げます。それでは、区長、どうぞよろしくお願ひいたします。

○保坂区長 皆さん、こんにちは。これより総合教育会議を始めます。

この会議ですけれども、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律案が成立して、この法律の中に、自治体の長が公開の席で、教育委員、教育長と共に教育を論ずるべしという項目がございます。それを称して総合教育会議です。その機能としては、教育大綱、大きな教育の方向性や向かうところを定めるようにということが書かれておりました。

世田谷区では、この法律のとおりに非常に積極的に、2015年から丸10年、総合教育会議を開催しまして、そのたびに、新しい学力観、学びの質の転換とは一体どういうことなんだということを文科省の審議官を呼んで議論したり、あるいは、今、1人1台のデジタル

教材が配付されていますけれども、G I G Aスクールを構想してきた経産省の課長を呼んで話を聞いたり、また、インクルーシブ教育、学習支援、障害支援というところで、どういう教育の在り方が必要なのか、そして、今日、非常に大きな問題となってきた不登校とどう向き合うべきなのか、それぞれかなり突っ込んだ議論をし、今日もこの議論の場に区民の方に来ていただいていますけれども、あるときは何百人が議論を見守る場もありました。

そういう中で、特徴は、やはり学びの質を転換していくんだ、そして、今までの記憶中心の学びから、主体的で対話的な深い学びと言われている——これは文部科学省の言葉ですが、時代の変化をにらみながら、どのように学びというものを変革していくのかという議論を直接この会議で交わす中で、例えば、不登校特例校と言っていた、今は学びの多様化学校といいますが、北沢学園中学校を来年の春に開設する流れになったり、また、「まちを学校へ」を合い言葉に、各学校でキャリア教育を開催していくこと。様々ここで話されたことが、1年、2年、3年たって、教育行政の具体的な子どもたちの現場に入っていくという作用をしております。

もちろん私は区長なので、教育委員会は独立機関ですから、カリキュラムをどうするとか、学校運営をどうするということに介入するつもりはさらさらございません。ただ、教育はこれでいいのか、変わるべきじゃないのかということは、多くの保護者の方と関心を共にしているわけなので、そういう意味で、世田谷の総合教育会議というのは、年に2回、必ず公開で開催されて、この内容が来年、再来年の世田谷区の教育に作用していく趣旨だということを御説明して、オンラインで入っていらっしゃる方も含めて、今日は長時間になりますが、よろしくお願いいたします。

以上になります。

○司会 保坂区長、ありがとうございました。

この後、講演に入りますが、その前に、本日出席されております皆様方を御紹介させていただきます。

まず、教育委員会から、知久教育長でございます。

教育委員の皆様方を御紹介いたします。

瀧澤委員でございます。瀧澤委員は、現在、N P O 法人理事長を務められておりまして、各地で地域づくりを進められております。また、次世代を担う青少年の育成や環境啓発活動に携わるなど、様々な分野で活躍されております。

続きまして、中村委員でございます。中村委員は、東京都公立中学校教諭、世田谷区立中学校副校長、区立中学校校長を歴任し、校長会会長に就任されておりまして、東京都の教育の現場の第一線で活躍されておりました。

続きまして、鈴木委員でございます。鈴木委員は、世田谷区立小学校 P T A 連合協議会会長や東京都小学校 P T A 連合協議会副会長、また、区立小学校の学校支援コーディネーターを務められておりました。

続きまして、坂倉委員でございます。坂倉委員は、これまで慶應義塾大学のグローバルセキュリティ研究所特任講師や世田谷区社会教育委員などを歴任されまして、現在は東京都市大学都市生活学部教授を務められるなど、教育行政の発展向上に御貢献いただいております。

以上の皆様方でございます。本日はどうぞよろしくお願ひいたします。

それでは、早速でございますが、第1部の基調講演に移ります。今回は、東京都市大学共通教育部長の井上健教授に御講演いただきます。

井上教授は2014年から2018年まで世田谷区教育委員会委員も務めていただいております。また、現在は、世田谷区社会教育委員、区内中学校の学校関係者評価委員会委員長など、世田谷区の様々な施策にお力添えをいただいております。

それでは、井上先生、どうぞよろしくお願ひいたします。

○井上氏 皆さん、こんにちは。ただいま御紹介いただきました井上でございます。本日は、このような機会をいただきまして、誠にありがとうございます。

今日お話しさせていただくことを簡単に示しました。

まず、1において、自己紹介を兼ねまして、この20年間、コミュニティ・スクール——C Sといったりいたします——の動向を整理して、次に、コミュニティ・スクールのバックグラウンドとしての学校、家庭、地域の関係性やコミュニティーの変化を押さえて、そして、近年、文科省が推薦する政策の注目すべき点を確認しながら、最後に、私自身のコミュニティ・スクール研究から得られた知見を少し御紹介してまとめたいと思っております。

時間も短いので、早速、本題に入りたいと思います。

スライド1－1は、2004年から2014年までの11年間のコミュニティ・スクールの動向について、左側に国の動向、真ん中に世田谷、右側が私の活動です。

コミュニティ・スクールというのは、皆さん御承知のように、学校運営協議会が設置さ

れた学校のことでありまして、この協議会は3つの法的な権限を有します。1つ目が校長のつくる学校運営の基本方針を承認する、2つ目が学校運営について意見を述べることができる、3つ目が教職員の任用について意見を述べることができる、この3つの権限があるわけですが、2004年に法律が改正されてつくられまして、2005年度からスタートしました。この最初の年に全国で、小学校が10校、中学校が7校、コミュニティ・スクールになりました。このうちの小学校3校、中学校2校が世田谷区の区立学校あります。

国はコミュニティ・スクールの推進に力を入れまして、2013年にコミュニティ・スクールを全国の学校の1割に拡大を目指すとしておりますが、このとき、世田谷区は全ての学校でコミュニティ・スクールの指定を完了しております。こうしたデータは、世田谷区がいかに先進的であったかを物語るものと言えると思います。

私は2004年に現在の勤務校である東京都市大学に——かつて武蔵工大といいました——着任してから、様々な形で区立学校に関わらせていただきましたが、2007年には給田小学校の、2012年からは上北沢小学校でも学校運営委員会の委員長をさせていただきまして、延べ10年間ぐらい、地域の方々や教職員の方、保護者の方と一緒にコミュニティ・スクールに関わる機会を持つことができました。

1-2は次の11年ぐらいのスパンで書いたものですけれども、コミュニティ・スクールは、学校のガバナンス改革という面でも期待されていたわけですけれども、人事に関する意見を言うことができるという強い権限がやや敬遠されたのか、文科省のもくろみどおりには拡大していきませんでした。ところが、2017年に法改正されまして、教育委員会にコミュニティ・スクールを設置する努力義務が課せられてから、トレンドが変わってまいりました。2018年には学校運営協議会に必要な経費を地方交付税——これは人口10万人の標準自治体で100万ちょっとぐらいですが、そういう措置が開始されました。残念ながら、世田谷区は地方交付税を得ていないでしょうけれども。また、2022年度にはコミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進に関する補助金なども整備されまして、2023年度のコミュニティ・スクール導入率は52.3%と公立学校の半数以上に達しております。

この時期、世田谷区では、コミュニティ・スクールが立ち上がって10年が経過しておりますので、コミュニティ・スクールの立ち上げに関わった校長先生や委員などが交代してしまい、様々な転機が訪れております。教育委員会でもマネジメントスタンダードを作成したり、改定したりしておりますし、学校を地域で支える仕組みについて検討したりもしておりますけれども、コロナ禍があったこともあって、一時的に活動が分断されてしまっ

たり、かつての勢いにやや陰りが見える学校や地域もあるように感じております。

次のスライドは、コミュニティーの在り方の大きな話になりますけれども、これは教育社会学者の広田照幸さんの説を紹介するものです。私たちは、子どもをどのように育てるかというのは、それぞれの家庭、家族の問題と思いがちですけれども、それは今日的な感覚であり、ほんの少し前までは家族は地域共同体と密接な関係がありました。個々の家族というのは、共同体のしきたりや慣習の中にあって、点線で書いてありますが、必ずしも強固に独立したものではなくて、子どもたちもいわば村の子どもとして育っていました。学校が提供する知識や生き方といったものは、伝統的なしきたりやルールと時には対立するものでもありますし、学校は地域を近代化するという役割も持っていたと言われております。

ところが、高度経済成長になると都市化が急速に進み、地域共同体というまとまりが希薄化し——なので、点線で書かれています——代わって、個々の家庭、家族が情緒的な結びつきを強め、また、家庭のほうも近隣からの干渉を疎ましいと思うようになっていきます。同時に、子どもが都市で豊かな生活を送るためには学歴が必要であるという認識が広まり、学校の影響力が強まっていく時期もありました。

では、現在はどうかといえば、経済的、文化的な独立性を高めた家族、家庭というものが、学校に対していろんな注文を出すようになってきました。地域共同体は既にほぼ消失していると言われ、最近では、PTAもない学校が増えてしまったこともあって、個々の家庭からの直接的な要求に学校は個別に対応しなければいけない状況になってしまっているというお話をよく耳にするところであります。

次のスライドは、下に出典を書きましたが、荒川和久さんの本『『居場所がない』人たち』のイメージ図をお借りしたものです。ポーランドの社会学者、バウマンが唱えたソリッド社会、リキッド社会を引用しながら、これからは所属することよりも、いろいろなところに接続することが重要であり、そうした接続するコミュニティーを荒川さんは、これまでの居場所に対して、出場所と表現しております。これからは居場所だけではなくて、出場所をうまく活用しながら、幸せな生活をつくっていくことが大事になってくるという議論を展開されております。

次のスライドに移りますが、ここからは2023年以降に出てきた文科省の施策についてのスライドになります。先ほども少しお話ししましたけれども、文科省は、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進を強く打ち出しております。これは、インター

ネットで検索すれば見つけることができるものですが、学校を核とした地域力強化プランという資料の地域学校協働本部の概念図です。色がちょっと見えにくいですけれども、緑の丸の全体が地域学校協働本部の枠組みに含まれており、また、地域住民や固有の目的を持つ各種団体によるネットワークの枠組みとして捉えられております。このあたりは、先ほど紹介した荒川さんの接続するコミュニティー、出場所という考え方非常に似ている気がしております。いわば学校を、人々が出会い、様々な活動ができるようになる場とすることで、地域が強くなっていくと文科省も考えているようあります。

そのことにお金もついておりまして、表にしてしまうと見にくいけれども、今年度、70億円ぐらい、学校と地域の連携協働活動に予算が計上されております。

次のスライドは、地域と学校の協働体制のイメージが描かれております。これも図が見にくいけれども、オレンジ色の部分が地域とともにある学校づくりということで、コミュニティ・スクールは学校教育系に位置づけられています。こちらは学校を核とした地域づくりということで、地域学校協働活動ですが、社会教育系として捉えられており、この2つを一体的に推進することが重要とされています。そして、その活動がつながるところが学校ですので、2つの活動を教育課程に位置づけて、子どもたちの学びに結実させるということが鍵になってまいります。

教育課程の話が文科省の資料で出ているんですが、いろんな自治体を訪問しますと、コミュニティ・スクールが形骸化していないところでは、地域学校協働活動が教育課程の中に組み込まれているところが多いです。あとで時間があれば、少し事例も紹介しますが、教育課程の中に活動を入れていって、子どもたちが参加し、地域の方々も参加していくと。単に先生が教えるということではなくて、新しい形の出会いとネットワークを活用していくということになります。

ここからは私の研究の幾つかから少しエッセンスを紹介したいと思うんですが、科研費という文科省のファンドを得て、この20年ぐらいに3回やってきてているんですが、1つ目は、2010年から行っていた研究で、都市部におけるコミュニティ・スクールの拡充に関する調査研究です。この時期はいわばコミュニティ・スクールの黎明期でありまして、私も世田谷のコミュニティ・スクールの立ち上げに関わりながら、コミュニティ・スクールという制度が導入されて何が変わっていくのかということを見たいと思っていたところです。

初期にコミュニティ・スクールに指定された世田谷区の学校は、中村先生なんかもよく

御存じだと思うんですけども、学校と地域、学校と保護者との関係性がいいところが手を挙げる形で始まりましたので、どちらかというと活発な交流があつたり、特色ある活動が行われていたケースが多いんです。ただ、そこにコミュニティ・スクールという仕組みが加わったことで、関係者のやる気やアイデアがさらに引き出されて、いろんなすばらしい実践が生まれ、成果も出てきたということが言えると思います。ただ、問題は、そうした熱い時期が過ぎ去って、校長や委員が交代し、地域のキーマンが変わっていくときに、時間の経過の中で、特色あるコミュニティ・スクールの活動が継続されていくのかということだと思います。

それで、2000年ぐらいから、コミュニティ・スクールの転機はどこにあるんだろうか、コミュニティ・スクールの活動を持続的にするためにはどうすればいいんだろうかと考えようとしてきました。研究の方法は、文科省のコミュニティ・スクールフォーラムというのがあったんですが、そのときに実践報告した全国の先進的な自治体——このときは9つ取り上げました——を対象に、活動が始まった当時から今日まで、コミュニティ・スクールの活動や組織がどのように変遷しているのか、現地を訪ねてお話を聞きながら調べていきました。そうすると、かつての先進校は、依然としてすばらしい活動をしているところもあれば、残念ながら、当時の面影があまり感じられない、やや形骸化しているところもあることが分かりました。

結論として、コミュニティ・スクールの維持発展のためには、ここにある4点が大事ではないか。1つ目は、働き方改革と言われていますが、教職員の負担をあまり多くしない。

2つ目、学校運営協議会の委員をきちんと確保し、育成していく。転機が訪れますので、その転機を乗り切ることが必要である。

3つ目、教育委員会の伴走です。コミュニティ・スクールが活発な自治体は、委員に対する研修はもちろん、どうすれば形骸化しないかという工夫をたくさんしているんです。それが大事であろうと。

4つ目、学校教育部門と生涯学習部門の密な連携です。世田谷も最初は生涯学習部門にあったのを、ある時期から学校教育部に移したのではないかと思いますが、生涯学習系ですと、校長先生たちと話をするときにやや弱くなることがあるので、いわゆる縦割り行政を超えるような指導体制といいますか、関係性をつくっていかなければいけないし、さらに言うと、教育委員会の中の学校教育系と社会教育系だけじゃなくて、区長部局であるまちづくりセンターですとか、今、区長がいらっしゃいますけれども、区長部局との連携も

取っていくことが大事であり、実際にいろんな町を訪れますと、そういうことがきちんとできているところはやはり形骸化せずにできている感じを感じることができました。

最後の3つ目の研究ですが、最近になって、後発型コミュニティ・スクールに焦点化したことを少し始めております。ここでいう後発型コミュニティ・スクールとは何かといいますと、2017年に教育委員会に対して、コミュニティ・スクールを設置することを努力義務としたんですけれども、それ以降にコミュニティ・スクール導入にかじを切った自治体ないしは学校のことです。

後発型の強みは、先進事例での成功や失敗を学び、国の予算も含めて、いろんな制度をうまく活用しているところにあります。実際にそういう学校や教育委員会を訪ねて話を聞いてみると、かつてのトップランナーであった世田谷区もうかうかしていられないといいますか、部分的には知らないうちに追い越されてしまったのではないかと少し感じております。

「教育長（校長）が熱意をもって推進している自治体（学校）は、概してCSは活発であり、教育課程（例えば『探求』学習）やまちづくりにつなげていく傾向がみられる」と書きました。1つだけお話しすると、今年8月に訪問した北海道では、地域とつながる道立高校魅力化推進プロジェクトということで、コミュニティ・スクールの校長先生を公募する仕組みがあるそうであります。その仕組みの下で着任した校長先生にお話を伺ったところ、自分が書いた応募書類も見させていただけたんすけれども、自分が着任した5年間の任期の中で、1年目はこんなことをする、2年目はこんなことをする、そして、5年間でここまでするということがしっかりと記されており、決意と計画性を持った校長先生が着任すれば、地域との関係性も協働活動も活発になる。当然だなと思いながら、話を伺っておりました。

その学校では、粘議場という面白いネーミングの会議が月に1回開催されていました。これはネバーギブアップと粘るをかけていると思うんですが、簡単に言うと、月に1回の会議で生徒さんたちが、私はこんな探究活動をしたいと地域の方々にプレゼンして、プレゼンがよければ、その活動に対して、少し予算をつけてあげようという活動です。そこで活動していくためにお金が必要であれば、一生懸命プレゼンをする。でも、お金を出すほうは、いいかげんなものにお金を使ってもらっては困るですから、もっとこれはきちんとしたらとか、そういうことであれば、お金を少し出しましようということがあって、生徒さんはそこでコミュニケーション能力も磨かれ、地域の大人たちと出会って非認知的

能力が高まっていくと。地域のほうでも町の活性化につながったり、さらには、高校ですから、卒業生が地元の企業に就職するというワイン・ワインの関係が起こりつつあるというお話が印象深かったのを覚えております。

もう一つ、こども基本法は2023年に施行されていますが、それ以降、特に後発型のコミュニティ・スクールでは、子どもの意見を活動に取り入れることを積極的にしております。お隣の品川区では、私も関わっている学校ですが、品川区全体がコミュニティ・スクールDAYということで——品川区は校区教育協働委員会という名前で、法律に基づくコミュニティ・スクールではなくて、令和9年から法律に基づく形に移行するという話ですが、5回のうちの1回をコミュニティ・スクールDAYということで、子どもたちと委員の皆さんが話し合いをする、熟議をするという活動で、全ての学校をそういうふうにしております。高校生ではないわけで、小学生は大丈夫かなと思いましたが、実に立派に小学生は自分の意見を主張し、先生方も子どもたちの意見をうまく教育活動に取り入れていることを感じます。

それから、私が関わっている学校ですが、委員の方の中に地域の有名な鉛筆会社の商品開発部の方がいらして、その方が鉛筆の持ち方とか、鉛筆の歴史なんかをお話しするんですが、あるとき、子どもたちとのいろんなやり取りの中で、今の子どもはタブレットを使いますよね。ノートをタブレットで写したりするので、鉛筆が薄く見えちゃうんだそうです。濃く写る鉛筆はできないかという話から、タブレット鉛筆というものが開発され、商品化されたというお話を聞きました。これはコミュニティ・スクールそのものの活動とは直接関係ないんですが、地域の方、企業の方たちが関わることによって、先ほどの北海道の例もそうですけれども、新しい動きがいろいろと起きてくるなど。世田谷もいろんな優れた方たちがたくさん地域にいらっしゃるので、そのあたりも今後期待できるのではないかというふうに思いながら、今お話をしております。

もう時間になりますので、最後のスライドに参ります。今回の総合教育会議のテーマは「子どもの学びと成長を核に学校を中心としたコミュニティづくり」でありました。これは言い換えれば、学校をこれまで以上にみんなが行きたくなる場所、さきに見た接続するコミュニティーのイメージがあるようなものにしていく必要があるんじやないかと思います。

国は、学校系の地域とともにある学校と社会教育系の学校を核とした地域づくりを提唱しておりますが、世田谷は新しい発想で楽しみながら、みんなの学校をみんなでつくると

いう議論を深めていって、そこに世田谷らしさを加えた、学校を核とする地域をつくっていっていただけないかなと思っております。だからこそ、私は教育委員会の本気を見せてほしいと強く思います。世田谷区のコミュニティ・スクールで何を目指しているのか、トップランナーであった頃のかつての熱量は落ちていないだろうか、教育委員会の担当者の方は、今、世田谷区のコミュニティ・スクールがどんな状態にあるのか、全国の動向と比べて何が違うのかを一体どれだけ把握できているんだろうかと思います。

世田谷区は広いですし、学校の数も多いので、今みたいなことは簡単ではないと思いますけれども、ぜひ教育委員会の方には、上からではなく、また、地域に任せ切り、学校任せ切りではなくて、新しい時代の世田谷区らしい学校をみんなでつくっていくためにはどうすればいいのかということに対して、本気で取り組んでいただきたいなと願っております。

最後にちょっと書きましたけれども、コミュニティ・スクールを持続可能にするための工夫、教育委員会の伴走が必要だと思っています。具体的には、今も申し上げましたけれども、コミュニティ・スクールの現状や全体をしっかりと捉えて、地域に本気度を伝え、具体的なところで言うと、先生方や学校運営委員、地域コーディネーターの研修など、それから、自分の学校を超えたところでの、隣の学校、あるいは、世田谷全体のコミュニティ・スクールの在り方やまちづくりの在り方などをしていくような活動をして、世田谷らしいコミュニティ・スクールのイメージを共有していくことが大事ではないかなと思っております。

3分ほど時間を超過してしまいました。すみません。駆け足ですけれども、今日のこれから総合教育会議で議論するに当たって、私の話が少し何かのきっかけになれば幸いだなと思っています。

詳しい話は幾つか大学の紀要にも書きましたので、検索していただければ、もう少し具体的なお話を見ていただけるかなと思います。

短い時間、早口で失礼いたしました。御清聴ありがとうございます。

○司会 井上先生、ありがとうございました。

今、先生のほうから、短い時間ながら、いろいろな御指摘をいただきまして、特に最後のところで3つのまとめということで、端的に御意見を頂戴したかと思っています。また、教育委員会の本気を見せてほしいということで、厳しい御意見もあったかと感じました。また、接続するコミュニティーということで、今までの居場所という考え方から、出場所

という新しい言葉なども御紹介いただきました。

井上先生は、先ほどもプロフィールで御紹介しましたけれども、これまでも教育委員会委員とか社会教育委員をお務めいただいているので、区のことにも精通されています。この後の第2部のパネルディスカッションで御登壇いただきますので、またいろんな忌憚のない御意見をいただければと思います。後半も引き続き井上先生にはよろしくお願ひいたします。

では続きまして、区からの報告に移ります。タイトルは「今後の区立小・中学校地域運営学校を支える新たな体制のあり方」と題しまして、世田谷区教育委員会事務局学校教育部の秋山部長からお話をいただきます。それでは、よろしくお願ひいたします。

○秋山学校教育部長 皆様、こんにちは。ただいま御紹介をいただきました学校教育部長の秋山でございます。

私たちの部でございますが、日頃、学校運営に深く関わっておりますし、今、話題となっております教員の働き方改革、国際理解教育の推進、朝開門、部活動の地域展開、就学、移動教室に関する事、そして、これから御説明をさせていただきます地域運営学校に関する事などに日々取り組んでいる部署でございます。

さて、今お話ししました事柄が國も含めて大きく変わろうとしております。また、世田谷区でも、この間、まさにこの総合教育会議で学びの質の転換を大きなテーマに置いて、多くの議論をしてきました。そのような中で、今回、地域運営学校を新たなものにしようと今考えているところでございます。

学校は、皆様がお住まいになっている近くにございます。そこに住まわれている方は学校のことをどう思っているのか。この間、非常に多くの学校を見させていただきまして、お話を伺いました。学校との距離感がコロナ禍で広がった。地域で子どもたちを見守りたい。協力いただいている方からは、いろいろ参加はするけれども、何で参加しなければいけないんだろう、よく分からぬ。共働きの方は、世田谷区で急速に増えております。そもそも忙しい、時間がない、参加したくても何か大きな壁があるなど感じいらっしゃる。逆に、そんなことをやっていたんですか、知らなかつた。こういう様々なお話を伺いました。

地域で子どもたちを見守りたいとの声を私たちは非常に多く聞きました。いただきましたこの声を私たちは非常に大切にしたいと思っております。そのためにも、参加が強制になつていいのか、参加して何の意味があるのかという想いにどう応えていけばいいかと

いうことを深く考えております。また、学校との距離感が広がったという御意見は本当に気になっております。

一方で、学校——ここでは学校現場ですけれども、今どんな状況かといいますと、先生方は全く時間がない中で働いています。そこで、教員の働き方改革に、今、教育委員会を挙げて全力で取り組んでおります。学びの変化、教えるから学びを支える。そして、教育環境の変化も、ここ数年、急激に進んでおります。新しい機器の操作を覚えて、その教材をどうやって授業に取り入れていけばいいかということを先生方は日々考えています。そして、教えたことを定着させるためには、体験授業がやっぱり大事だよねということで、これまでの授業にさらに体験というものが入ってきてございます。当然、授業で教えること自体が変わりまして、その分量も増えているので、その準備、どうやって授業を組み立てるかということをじっくり考えたいけれども、時間がないという状況が学校の中で見受けられます。

このような学校現場と地域で大きな変化が起きている中で、教育委員会ですが、やっぱり学校は地域の人にとって集まりやすい場所であってほしい、学校の活動にもっと気軽に参加してもらいたい、教員の負担は少しでも軽くしたいと思いますし、地域の方の負担も軽くしたいと思いました。

教育委員会はこのような思いがあり、本当に悩みました。学校をはじめ、多くの活動をなさっている方からお話を聞きし、学校は地域の核とは言いますけれども、このことを少し具体的に考えてみました。学校の校長先生は、当然、人事異動で替わられます。校長先生のよさを生かした学校教育の推進とともに、地域の中の学校として、ここは変わらないというところがあるんじゃないかな、これをどうみんなで決めていけばいいんだろう。そして、学びの変化は起きています。地域に出ていったり、地域の方と協力して子どもたちに教えていただいたり、これまで以上に地域との距離感を縮め、みんなの学校をみんなでつくっていく必要があるのではないかと考えました。そして、学校と地域の関係をずっと続けていくにはどうすればいいかという3点です。

私たちがたどり着いたのがこのイメージ図になります。学校、地域でそれぞれ目標があります。一緒のものにできるところがあるだろうといったところから、学校・地域共通の目標を議論し共有、今年は何にどう取り組んでいこうかという議論について、これまで幾つもあった会議を1つにまとめまして、新たにつくる学校運営協議会でしてもらいたいと思います。ここは非常に重要です。このメンバーの方には、地域の中の学校、子どもたち

の学びにどう関わっていくのか等をよく議論していただき、それに基づき、今年は何をやろうかということがここで議論できるようになります。この中には、先ほどありました学校として変わらないことも含まれていくかと思います。この変わらないことを皆さんで議論していただくことが非常に重要なことではないかと思っています。

また、学校運営協議会の方針に基づき取組を実施していただくのが、真ん中にある実行チームでございます。実行チームのコンセプトは「もっと学校のことを知ってほしい」です。この間、尾山台小学校、尾山台中学校、武蔵丘小学校におきまして、ふだん、学校の方とお付き合いしていただいている、非常に御協力をいただいている方たちとワークショップを行いました。御意見をいただきましたが、その中で一番多かったキーワード、参加のハードルをどうにか低くできないか、そして、広がりという言葉が随所で見受けられました。この実行チームは、チームとは言っていますが、1回だけの参加、継続的な参加も、学校の関係者、そうでない人も参加できるよう、柔軟につくることができます。広がりの可能性があるものと考えてございます。

そして、実行チームの集まりとそこでの活動を学校運営協議会に提案ができますので、学校運営協議会の方針でやるけれども、実行チームでやったら、こんなことができるよ、あんなこともしたいねという提案も上の学校運営協議会に行くということで、双方向の関係こそ持続というキーワードになっていくのではないかと考えてございます。

最後に、一番下、学校の体制でございます。今の学校の先生方の負担感がやはりあります。これをなくしつつ、地域の方とのつながりを今以上のものにしていくにはどうすればいいか。これまで学校によっては、副校長先生がその窓口となっていることが多いと聞いております。ここの体制を強化するために、学校支援コーディネーター業務を副校長補佐の仕事の一つとして取り上げまして、副校長先生と副校長を補佐する方とで学校支援コーディネーター業務を行っていただこう、まさに強化していきたいと考えてございます。

この図には書いていませんが、これを支援するということで、教育委員会にも統括支援コーディネーターを置きまして、この後、どう進めていけばいいんだろう、学校と地域で話すといっても、学校からすると地域のどなたに行けばいいのかといったお話を教育委員会でもっとできるような形にしたいと考えてございます。

これにより、これまでの取組と何が変わるのが。まず、会議の数、内容の重複を見返し、精選されますので、何回も出席ということはございません。そして、学校運営協議会でやることがはっきりいたしますので、何が変わっては駄目か、皆さんで話すことができます。

そして、これまで行ってきた学校の評価でございます。今後は、学校と共に自己評価力を高め、次年度の方針の際の議論、実行チームでの活動等に生かすことができます。

実行チームです。学校協議会での目標、方針がこれまでと違つて、その活動がリンクをしていきますので、学校に合ったチームがつくれて、さらに、先ほど言った、そんな活動があつたんだ、知らなかつたということで、広報の充実。ここは教育委員会も含めて充実していきたいと考えています。

最後に、学校です。「????」と書きましたが、誰が窓口なんだろう、誰に学校を話せばいいんだろうという状況から、副校长先生と副校长を補佐する方とで学校支援コーディネーター業務を行っていきますので、まずは誰に相談すればいいのかが分かるようになります。

私たちとしては、このように地域の方と協力し合える、これまで以上に協力しやすくするためにはどうしたらよいか。そんな観点から、柔軟性のあるものでやっていきたいと思って、こういう形で今お示しをさせていただいています。

そして、これは、学校と学校運営協議会、実行チームとの関係を1年間の流れとして示した図になります。これまでお話ししてきたことを時系列で図でお示しすると、このようになります。ここでは2点だけお話をしたいと思います。

まず1点目、左側の学校の枠内にある③でございますが、これまで実は子どもたちの意見を学校にどう取り入れようかと様々な考えはあつたのですが、地域運営学校をリニューアルする際、学校運営協議会で子どもたちの意見を取り入れたいと考え、各学校により、そのやり方は違うでしょうが、子どもたちのこうしたい、こんなことをやってみたいという意見を上げて、ぜひ議論していただきたいと考えております。

そして2つ目は、図の一番左上にある青少年委員と民生委員・児童委員・主任児童委員と学校との連携協力でございます。幾つかの学校で既に取り組んでいることですが、青少年委員の方、そして、民生委員、児童委員、主任児童委員の方が、ここでいう実行チームを活用して参加いただいております。

活動に参加すると同時に、その方たちにはお子さんの様子を見ていただいています。気になったお子さんへの声かけ、地域での活動という中で、その保護者への声かけ、必要がある場合には、行政の福祉サービス等を御紹介いただきまして、まさに御家庭の状況を踏まえた活動をしていただいております。そして、学校のほうは子どもへの指導をやりますので、そちらと連携協力をやっております。このように、学校の中に入り、情報を学校と

共有し、それぞれの動きをし、学校と連携する。今後、学校において、子どもの育ちを育んでいくとき、今、御紹介させていただいたように、地域との連携・協力が進めばいいなと考えておりますて、このようにお示しをさせていただきました。

これまで御説明をさせていただきましたが、最後に、教育委員会の思いをお話しさせていただき、私の説明の総括とさせていただきたいと思います。

これからの中学校ですが、子どもの学びを支えることを重点に取り組み、部活動の地域展開に代表されるように、地域全体で子どもの育ちを支援する方向へ行きます。また、学校活動、特に授業も学校内での学びも重要です。しかし、これまで学んだ知識を自分のものとする、もしくは、今、AIが急速に普及しております。AI等ですぐに答えが出てきます。その答えをもって、何でそうなるのかという学びを行う必要がございます。この学びは、学校内ではなく、学校外での学びが非常に重要になってくるだろうと考えてございます。

1つ目でございます。だからこそ、私どもは、子どもの教育をつかさどる学校、子どもたちが、地域の方が、みんなで、みんなのための学校にしていくために話し合っていきたいですし、2つ目、様々な方が学校に集い、あるときは学校を助けていただき、あるときは学校を使って地域の活動の輪を広げ、地域と学校でWIN・WINの関係を築いていきたいです。そして、3つ目、この新しい仕組みの使い方、どんな実行チームにするかは、学区、学校の特色次第です。90通りのオンリーワンを実現したいです。オンリーワンは、それぞれがナンバーワンです。学校を中心としたコミュニティーをつくり、世田谷にある90の学校を地域とともにある学校にしていきたいと強く思ってございます。

以上で私からの発表を終わります。皆様、御清聴ありがとうございました。

○司会 秋山部長、ありがとうございました。

この後、休憩を挟みまして、第2部の意見交換を行わせていただきます。

冒頭、御案内させていただきましたけれども、休憩時間に会場の皆様、また、オンラインで御参加の皆様方から御質問をお寄せいただきたいと思います。会場にいる方は、会場の受付で職員にお渡しいただければと思います。また、オンラインで御参加の方につきましては、Q&A機能を使いまして投稿いただければと思います。

休憩時間は15分程度と考えてございますので、14時35分から第2部を開始させていただきたいと思いますので、引き続きよろしくお願ひいたします。

では、ここで一旦休憩に入ります。ありがとうございました。

(休憩)

○司会 それでは、時間になりましたので、再開をさせていただきます。

後半は、先ほどの前半の内容を踏まえての区長、教育委員会による意見交換とさせていただきます。前半で御講演いただきました井上先生、学校教育部の秋山部長、また、世田谷区の船木参与にも加わっていただきまして、議論を進めさせていただきたいと思います。皆様、よろしくお願ひをいたします。

ここからの進行につきましては、政策経営部の有馬部長にお願いをしたいと思います。
どうぞよろしくお願ひいたします。

○有馬政策経営部長 政策経営部長の有馬です。よろしくお願ひいたします。

それでは、私のほうで進めさせていただきます。

まず最初に、基調講演と取組事例に関する感想、意見を皆様からお伺いしたいと思いますので、よろしくお願ひいたします。

では初めに、坂倉委員からお願ひしてもよろしいですか。

○坂倉委員 ありがとうございました。学校運営協議会——コミュニティ・スクールの形がこのタイミングでがらりと変わっていくということ自体はすごく大きいことですし、大事なことで、これからの中学校だけじゃなくて、地域全体を底上げしていく、大きな政策の転換なのだろうなと思いました。

いくつか思ったことがあるのですけれども、1つが、形骸化してきているものをどういうふうに変えていくかというところで、まちづくりも実は全く同じ流れがあって、世田谷の住民まちづくりというのは、80年代、全国に先駆けて始まったところがあります。少し停滞てきて、まさにコミュニティ・スクールで言われていたように、周回遅れのトップランナーと言われて、世田谷は始めるのは早かったけれども、最近ちょっと時代遅れになっているよねと言われていました。それがだんだん世代交代して、最近では、私発協働とか、創発的なコミュニティーとか、全国的にも新しい動きになってきています。

そういう意味で、コミュニティ・スクールもこれまで早めに取り組んだことが、いろんな時代背景が変わってくる中で、あるいは、主体となっている人たちの世代的な入れ替わりもあって、新しい形にバージョンアップしていくということなのだろうなと思いながら、そういう点では、すごくわくわくして、これからが楽しみだなと思いながら聞いていました。

一方で、教育委員会としてこういう形でという説明に関しては、何一つ間違っていると

ころはなくて、これからこの形で言うと、組織を整理して、実行チームを緩やかに、柔軟に運用できるようにするというところは本当にそのとおりだなと思いました。ただ、行政的に難しいのは、その活動に魂を入れる部分をどういうふうにやっていくのかが制度設計上あまり書けないというところが、教育委員会としてやっていくことの難しさだし、チャレンジングなのだろうなと思っています。

それについてどういうふうにやっていこうかということで、私的には、まちづくりとか地域運営組織、主に地方で都市内分権、自治体が合併していった後の地域自治をどういうふうにしていこうかという知見がかなり整理されてきているので、そこが参考になりそうだなと思っています。

いくつかあるのですけれども、必要なのは、主体的に関わる人、当事者がどれぐらいいるかということと、その人たちのいい関係性がちゃんとあるということと、そして魅力的な活動をつくるということです。これがちゃんとそろわないと、いくら制度とか形、形式をつくっても、うまくいかない。

それがうまくいくためにどうすればいいのかというのは、制度や仕組みをつくれば動くわけではありません。つまり、仕組みが仕事をするわけじゃないんです。やっぱり自分で動く人がいて、そこにいい関係がある中で、いろんな人のやる気が生まれてくる。みんなが、それはいいねとか、参加してみたいねという活動があるから、人が集まってくる。こうした動きを育てていかなくちゃいけなくて、恐らく3年とか5年をかけて人がつながって、信頼関係が生まれてということをサポートしていく。仕組みをつくるということと、仕組みに魂を入れていくことが両方必要なのだろうなと思いながら、話を伺っていました。

具体的な話はこの後で、一旦これぐらいにしておきたいと思います。

○有馬政策経営部長 ありがとうございました。軽めの仕組みをつくって、それをゆっくりみんなで育てていくみたいなことが大事なんだと思いました。

続きまして、瀧澤委員、お願いしてよろしいですか。

○瀧澤委員 最初に、井上先生のお話についてのコメントでよろしいですかね。両方共通するといえば共通するんですが、私が通っているというか、私のふだんの仕事の場である地域と言われているところは、地域づくり協議会という組織があるんです。やっぱり地域の一番の关心は地域づくりなんです。

地域づくりは、もっと簡単に言ってしまうと、10年後、20年後に自分たちの地域をどう

いう形に維持できるのか、あるいは、どういう人口構成がいいのかということを地域住民が考えるのが主なテーマです。その中に教育があるんです。地域づくりの中に学校があり、福祉施設があり、地域内での住民同士の相互の助け合いみたいなものがあると。その中で、地域運営学校、要するにコミュニティ・スクールを考えていきますから、学校の役目は地域の10年後、20年後の未来設計図を描くみたいなものなんです。

例えば小学校だったら、その子たちが20年後、中学、高校だったら、その子たちが15年後には、確実に地域の中核になる。出ていく子はいるかもしれないけれども、同じように、次の世代がどういうふうに考えているかということを、どういうふうに地域と関わりながら伝えていくかということが、学校に関わる地域住民の一番の関心になっていきます。

そういうことから考えると、私の仕事場は、井上先生が最初にお話しになった戦前の地域の在り方に非常に近いところがあるなど。世田谷区は一体どういう形がいいんだろうか。これは答えがないんですけども、地域のあるべき姿を本当は先に議論しておかないと、学校のあるべき姿も出てこないんじゃないかなと思うんです。

地域と学校がこれからどういうふうに教育していくのがいいのか。居場所じゃなくて、出場所というのがあったんですが、これは机の上で考えると分かるんです。だけれども、実際やってみると、相当コミュニケーション能力が要求されるんです。今の子どもたちがこれだけのコミュニケーション能力を持ち得るかというと、多分、持ち得ていなくて、それから、人間のコミュニケーションの究極の情報量は、フェース・ツー・フェースでつくられていく、要するに、肉体を持っているという1つの面がありますから、その中のつながり。

つまり、非常に理屈っぽく言ってしまうと、これからどんどん多様性を求める社会に変わっていく。多様性を求める社会が成立する条件は、絶対的な統一性を裏に持っているということなんです。あの人は信頼できるという人間関係があった上で初めて相手の多様性を認められる社会が実現していく。多様なことだけを認めていくと、ばらばらの社会で、社会ではなくなってしまう。

その統一性というところで、学校はとても良いツールなんです。未来はこの子たちのためにやろう、親同士はけんかしていても、子どもたちにとって良い社会をつくろうじゃないかということで、学校に地域住民が関わるというのが一番大きいところで、世田谷区の住民も本当はそういう社会を受け入れられる地域であってほしい。多分、そのために学び舎という単位ができたんだと私は思っています。

その意味でも、地域の中でどういう学校をつくっていけるかというのは、どういう地域をつくるかということと絶えず対になる。これだけ教育委員会がどういう学校でありたいというのを出していっても、一方で、どういう地域でありたいというのがこの場に出てこないと、なかなかこの議論は進んでいかない。地域と学校が対等なのか、地域が上なのか、学校が上なのか、そんなような議論になってしまふので、1回、地域の議論をぜひ同時にしたいなと思って聞いておりました。

○有馬政策経営部長 ありがとうございました。世田谷区の特徴といえば地域行政なわけです。今日、そういった意味では、教育の方々だけで議論するというのが、そもそも私たちのあれだったのかなと思いますが、そこは最後に船木さんにそういったところも意見を言ってもらえればと思います。後で振ります。

では続きまして、中村委員、お願いします。

○中村委員 皆さんのが外のほうからお話しされているので、私は学校の内部のほうからお話しさせていただきます。教育委員会でこの話が出たときに、課題として指摘させていただいたのは、私がたしか合同校長会に出席させていただいたときに地域運営学校の報告がありました。従来、地域運営学校——コミュニティ・スクールの会議というのは、私が現役のときは、2か月に1回、年間6回ぐらいの開催が1つのモデルでした。ただ、私が行った学校はかなり活発でしたので、ほぼ毎月、そのぐらい熱心にやっていました。この間合同校長会で、報告を聞いたときは、少ないところで年に1回しかやっていないところもあったり、まさに井上先生がお話しされた形骸化が進んでいるのかなという感想を持って、少し心配になりました。

それだけでなく、私も自分の反省を含めて、ほかの学校の運営委員会にも参加させていただきましたけれども、多分、多くの学校で、学校からの事業報告で終わっているんじやないか。さっきの井上先生の話にも出てきましたし、私も以前、一緒に仕事をさせていただいた八王子の教育委員の方からも伺いましたけれども、八王子は熟議をキーワードとしてやっていらっしゃるそうです。いわゆる学校運営委員会が議論の場になっているのか、学校からの報告会として終始しているんじゃないかなと。回数の問題だけでなく、中身の問題も非常に心配になってまいりました。

まさに今、リセットの時期なのかなと。最初にできたときから20年、全校になってから12、3年。そろそろリセットの時期で、もう一度、学校運営委員会の在り方を考え直すときじゃないかなと思いますし、今、瀧澤委員もおっしゃったように、地域づくりの視点から

も考え直す必要があるんじゃないかなと思っています。

具体的な話は次のときにと思います。よろしくお願ひします。

○有馬政策経営部長 ありがとうございました。報告で終わっているという御意見をいただきまして、今後、そういう場でも熟議というのがキーワードになってくるかなと思いました。

では続きまして、鈴木委員、お願ひいたします。

○鈴木委員 まずは、井上先生、ありがとうございました。井上先生からのお言葉で、教育委員会の本気を見せてほしいという熱い言葉が、恐らく教育委員会の各自の胸に刺さったのではないかと思っております。

今回、新たな仕組みについて、秋山部長から御説明いただきましたけれども、私も学校運営委員として参加をしている時期がございました。私も中村委員と同じように、非常に前向きで活発な学校おりましたので、活動はいろいろな面で参加率も高かったですし、一生懸命、活動してきたなと思っております。ですので、ほかの学校の学校運営委員会の様子を聞くと、あら、おかしいな、うちの学校はこんなにやっているのに、どうしてやつていないのかなという疑問はずっと持っていました。

実は私も参加していた学校から、毎月、学校運営委員会だよりを今でもいただいているのですが、やはり人が替われば、活動内容も変わってきておりました。また、コロナという活動停止の時期がありましたので、それも大きなターニングポイントになってしまったのかなと思っております。

これから私たちが新しい運営に入るに当たって、参加のハードルというキーワードは先ほども出ていましたが、ハードルを越えるのがなかなか難しいのかなと。地域もそうですし、PTAも、残念ながら、皆さんも御存じのような状況になっておりますので、参加の意欲だったり、参加してみたいなと思う人がいながらも、なかなか難しいと。皆さんを見ると、やりがいと無理をしないのバランスを考えていかなくてはいけない状況なのかなと私は思っております。また、今回の運営についての新旧の方々の認知の溝を埋めることも非常に大切なかなと思いながら聞いておりました。

続きは次でお願いします。

○有馬政策経営部長 ありがとうございました。では、また改めてお伺いできたらと思います。

そうしましたら、船木参与に振りたいんですけども、ここでは、船木参与は全国的な

こととか他の自治体の事例とかも御存じだと思いますので、そこら辺を中心に、後ほど課題とかはお伺いしますので、お願ひできたらと思います。

○船木参与 改めまして、船木でございます。よろしくお願ひをいたします。

昨年度、このタイミングだったかと思うんですけれども、学習する地域という概念でお伝えをして、地域サイドのほうで学びとかをどういうふうに捉えるべきだろうという話をさせていただいたのが昨年度のことですございました。今回は学校運営の話の観点でお声がけをいただいて、こここの場にいるわけです。

今、御紹介いただいたように、地域づくりとか行政政策の観点で、学校が学校の中だけにあって、学校内部の運営をするという議論が今できなくなっていて、学校と行政政策であったり、地域づくりがどういう接点を持つのかというのが様々な自治体でいろいろ議論されております。その意味で、政策決定のプロセスの中で、教育をどういうふうに捉えるべきなんだろうというのは、地域の実情に合わせて、様々な状況があるというのがまず前提となってございます。

そういう中で、人口流動性の高い都市部において、どのような形式であるべきなのかというのは、いろいろな地域で試行錯誤中なんだろうと思います。そういう観点で、なるほど、こういうふうにされているんだなと今日お聞きをしました。

どちらかというと、僕は井上先生のお話に対してのコメントといいますか、論点をお聞きできればと思うんですけれども、2024年に出された紀要を僕は拝見しているんですけれども、今日は時間もあって、学校サイドの観点で、あそこで研究成果のお話をいただいたと思うんですが、地域側にとってどういうふうに考えていくべきかという領域もあったかなと思うんです。地域にとって、コミュニティ・スクールの在り方とか、そういうのはどう捉えるべきなんだろうというところについて、少しコメントをいただけたらうれしいなと思いながら、打合せしないまま投げかけているんですけども、よろしいでしょうか。

○井上氏 地域というときに、その地域が何を指すのかというのはなかなか難しく、またここ数年は世田谷の状況から外れてしまっているんですけども、研究していろいろ行ったときに、少子化が進んでいるエリアに行くと、どんどん子どもの数が減っていって、学校がなくなっていくと。3年前に行った学校がもうないということがあったときに、瀧澤委員が言われたように、学校がなくなると地域がどうなるか分からない。子どもたちをバスで輸送するとか、宿舎を造って、何千万と市のお金を入れているところも見てきたときに、学校とは何だろうなと考えます。

どうしても学校教育関係者は子どものためにと思っていて、もちろんそうなんですが、子どもがいない方たちも地域には住んでいらっしゃる。都市部では、特にそうですよね。子どものいないシングルの方たちも地域の中にいて、本人は地域の人とは思っていないんでしょうねけれども、そのエリアの中には住んでいる。最近、考えているのは、子どもがいない人たちにとっての学校は何なんだろうか。学校というのは、いろんなインフラが整っていて、もしかしたら学校以外に大人の誰かと知り合う機会は極めて少ないんじゃないかな。いろんな推しのグループとか、たまたま行ったところでの出会いとか以外は、子どもがいれば少し関わるわけで、そういう意味で、今後、今までのイメージとは違う学校像を模索していかないといけないんじゃないかなと考えております。

○船木参与 ありがとうございます。僕が言っても全然信用度がないと思うので、御研究の結果をお聞きしたところなんですけれども、僕がもう少し読み込んだり、いろいろ考えたのは、コミュニティ・スクールの構造が、地域の方の声がなかなか届きにくい仕組みになっているよねと。ある種、形骸化しているという意味合いだったり、関わっていただく担い手の固定化と高齢化みたいな話もあるだろうということと、地域のつなぎ手というんですか、つなぐ人はどんな人で、つなぐ人をつくれているのかというのが実は地域社会全体の課題です。

井上先生は社会教育委員もされているということなので、実は今、社会教育領域が再評価といいますか、本当に大事だよねと言われていると思うので、コーディネーターと書くのは簡単なんですけれども、その人がすごく重要で、そういう人をつくり続けられる地域社会になっているかというのが1つの問い合わせだと思います。

最後に、アイデンティティーのような話で、地域文化との接続も大事だと言われたり、語られたりしています。これは全部、先生の報告書を読みながら、僕が感じたことなんですけれども、そんなことを思います。そういう観点が実は重要なかなと思いますので、学校サイドの運営という形の論点と、もう一つは、地域側の学校があるということを起点とした地域づくりが都市政策的にもどういう観点でなされていくべきかというのがすごく重要なかなと思います。そんな回答でいいですか。

○井上氏 今のお話で2つ、頭に浮かんだことがあるんですが、学校と地域を結ぶコーディネーターの話ですけれども、いろいろな地域に行って、岩手県のある町に行ったときに面白いなと思ったんですが、学校と地域を結ぶ地域コーディネーターというと、イメージとしては、昔、PTAの仕事をしていたお母さん、お父さんであったり、青少年委員など

の方たちというのが何となくあるんですけども、これは瀧澤委員が詳しいと思うんですが、その町は、地域おこし協力隊——都心からその町に移住しよう、あるいは、お試しで住んでみようという方たち、子どももいないし、その地域に関わっていないけれども、その地域が好きで、そこで暮らしてみようという人たちにあえてお願ひするということをしようと思っているんだと教育長が言われていたんです。それは地域の人にとって当たり前だったり、高齢化が進んでしまって、これ以上またという——疲れてしまうのもあります。そのうちお一人は世田谷出身だったような気がしますけれども、都心からどこかの町に行って、魅力を感じている人たちに地域の魅力を発信してもらったり、地域と学校を結ぶようなことをされています。

もう一つは、所沢市の教育長さん——今は交代しましたけれども、話をしていたのは、教育委員会ではない、市のまちセンとか別の部署にもいろんなアイデアのある人がいて、その人たちを兼務発令みたいに、地域との関わりとか、学校との関わりを教育委員会の人たちもうまく使う——使うと言うと変ですけれども、していくと、別のアイデアが浮かんでくるんじゃないかな。

いろいろなところを訪問しながら、なるほどねと感じたものを今2つお話しさせていただきました。

○有馬政策経営部長 ありがとうございました。

ここに来る前に、コーディネーターは世田谷区に何人ぐらいいるのかなと数えてみたら、10人をはるかに超えていました。コーディネーター機能になっているのはどのくらいいるのかと数えたら、私が知っている限り、30近くおりました。今後、コーディネーターが大事なんですけれども、コーディネーターとコーディネーターがつながっていくことも大事なのかなと思いましたので、御紹介させていただきました。

では続いて、教育長、お願ひしてよろしいですか。

○知久教育長 世田谷における地域運営学校の胎動期から御支援いただいている井上先生のお話、大変な貴重な場を設けていただきましてありがとうございました。あわせて、先ほど鈴木委員からもお話があったように、教育委員会の本気度を見せてほしいということだったので、身の引き締まる思いで聞いておりました。

様々知見をいただいたところなんですけれども、コミュニティ・スクールの形骸化を防ぐための手法として、教育活動に地域学校運営の活動を一体的に組み込んではどうかというのは、今後、施策を推進していく上では、1つキーワードになるのかなと思いました。

もう一つ、特に興味を持った点は、首長部局との連携というお話を出していました。学校ですとか教育委員会というのは、役所の中でも敷居が高いとよく言われるんですけれども、この間、学校現場でも配慮が必要なお子さんが増えてきたり、不登校の増加、また、ヤングケアラーという新しい課題も出てくる中で、福祉の部局とは、徐々にですが、教育委員会、学校現場も連携を取り始めていて、成果も出てきているのかなと思います。

今回、コミュニティ・スクールのリニューアルということで、世田谷区にも区内に28か所のまちづくりセンターがございます。地域の最前線で区民の皆さんのまちづくり活動を支援しておりますが、こうした区長部局の所管とコミュニティ・スクールの活動は非常に親和性を感じます。区長部局の部課長等にも協力を——この間、呼びかけてきたんですけども、さらに協力を呼びかけるとともに、この仕組みをよく理解している行政の職員も少ないとと思うので、コミュニティ・スクールの3つの大きな役割を——先ほど御説明いただきましたけれども、教員の任命に係る意見を出せるなど、非常に大きな力を持っていることも含めて伝えつつ、今後、区長部局との連携も進めていきたいと思いました。

以上です。

○有馬政策経営部長 ありがとうございました。

先ほどもちょっと申し上げましたけれども、世田谷区の特徴は地域行政ということで、いわゆる三層制という、全区、地域、地区がこうなっています。さらに、世田谷区版地域包括ケアシステムを持っていまして、対象は誰でも。この間は、医療、福祉、住まい、健康づくり、生活支援という分野だったんですが、世田谷区版地域包括ケアシステムは、これに社会参加、防犯・防災、就労に加えて、教育も入っているんです。逆に言うと、教育委員会の方々がこういう仕組みを知っているかどうか、また、今お話をあった区長部局がコミュニティ・スクールの仕組みを知っているかどうかというのが、双方ともに知らないんだろうなと思うので、双方共に学んでいかないといけないのかなと思いました。

区長部局のお話もありましたので、区長、いかがでしょうか。

○保坂区長 井上先生が最後に投げかけていただいた、教育委員会の本気を見せてほしい、世田谷区はコミュニティ・スクールで何を目指しているんだろうか、熱量が落ちているんじゃないかなというあたりのお話を考えてみたいと思います。また、別の方からは、活動に魂を入れることが大事なんだという話がありました。

形としてのコミュニティ・スクールは、全校に大分前に成立をして、現状に至っている。反面、この20年の間、社会が大きく変容したということをまず挙げなければいけないだろ

うと思います。地域の大人たちは、保護者も含めて、大きな社会変容のただ中にいるので、今の社会でどんな力が役に立つか、どんな学びがこれから必要なのかということが、人によって違うんですけれども、実感的に見えているところがあるかと思います。文部科学省の地域運営学校は、学校を核とした地域づくりと来ていて、どっちかというと学校業務に地域の人が協力をするというベクトルが自然と世田谷でも多かったのかなと思います。

2つのことを挙げたいと思うんですが、20年前の私たちは、日本の経済成長、経済大国は教育の力が大事であった、そういう意味では、日本の学校教育が工業化社会を支えたんだという意識を持っていたかと思います。他方、今、20年たってみると、記憶中心、暗記中心の学びではなくて、文部科学省自ら主体的で対話的な深い学びと言っているような、物事を総合的、多角的に見て、1人ではなく、チームでこのことに取り組み、仮説を立てて、間違っていてもいいからトライする力が必要なんだよと大分前から言い出しているわけです。

そういう意味では、来年の次期学習指導要領に大きな転換点がございまして、週何時間、カリキュラムをやるのかということを、小中学校の現場の裁量、もしくは自治体も含めて任せますよと。これはコペルニクス的大転換で、日本中が全部決められたカリキュラムでやりなさいというのがこれまでの日本の教育だったんですが、それを地域ごと、学校ごとにカスタマイズしましちゃうねというのが出てきたことを捉えて——熱量というのは、まちづくりでもそうですが、自分たちが言った意見が通って、計画になかった広場ができたじゃないかとか、傾斜のきつい階段だったのが、緩やかなスロープになったじゃないか。要するに、形状の変化と実際に言ったことが実を結んで反映するということがあると、俄然、みんな熱心になるんです。

今、コミュニティ・スクール——学校運営協議会で何か御発言されて、例えば半年後の授業が変わるみたいなところがあるのかというと、なかなかそこまでいっていないのではないかと思うんです。ただ、学校現場はこれからはそれを迫られます。そういう意味では、親たち、地域の方の学校づくりへの参加というのは、1つの大きなタイミングと捉えていいんじゃないかというのが1つ。

もう一つは、世田谷区で子どもの権利条例をつくりました。この間もウイニペグという姉妹都市交流をやっているところでオルタナティブスクールを見てきました。みんなばらばらに学んでいるんです。一見すると、どうやってまとまるんだろうと。なるほどなと思ったのが、最後の集約点は、子どもたちが地域住民を前にプレゼンテーションするんです。

発表するんです。イエナプラン教育の場でもそうでした。そういう形で、地域に今いる——もちろん地域といっても、親たちが多いんでしょうけれども、子どもたちの自治、要するに、僕たちはこういう学び方をしたい、こんなやり方ができないだろうかと、子ども自身が学習主体として、教育の内容に提言をしたり、議論したりできる主体として子どもを位置づけて、子どもの自治運営を地域が支える学校というのは、まだ誰も言っていない姿なのかなと。世田谷区であれば、例えば、おやまちプロジェクトでも、みんな混ざりながら、議論したり、つくったりするという実例があるので、そういうあたりで井上先生のお話、投げかけを積極的に捉えさせていただきました。

○有馬政策経営部長 ありがとうございました。

井上先生、今、様々委員からお話がありましたけれども、御感想等をいただければと思います。

○井上氏 この数年、世田谷の学校にそれほど関わっていなかつたんですけども、今、何人かの方が言われていましたけれども、トップランナーだったのが普通になってしまふと、また、コロナもありましたので、今の状況に少し落ち着いてしまったのかなという感じはあります。今、区長からもお話がありましたけれども、新しいものをここでもう一度捉え直してやっていこうというムードというか、本気度が見られたら、まずはお話をさせていただいたかいがあったかなと思っています。

具体的にしていくところにまたいろんなことが出てくると思うんですけども、全国にもいろんな事例がありますので、それを考えながら、世田谷に合ったやり方をつくっていくということができるのではないかなどといふふうに思いました。

○有馬政策経営部長 ありがとうございました。

では、テーマを変えまして、今回のテーマである「地域運営学校を支える新たな体制」について、各委員から期待すること、もしくは課題などについて、それぞれの御経験を踏まえてお話しitただければと思います。

世田谷区の地域行政と先ほど申し上げましたが、もう一つ、世田谷区の基本計画の理念は「参加と協働を基盤とする」としています。本日のテーマは、まさに参加と協働を具現化する取組なんだと思っています。今日は、学校、地域、子ども、様々な視点から御議論いただきて、様々な角度から御期待、課題を出してもらえたと想いますので、忌憚のない御意見をいただけたらと思いますので、よろしくお願ひいたします。

では、坂倉委員、お願ひしてよろしいですか。

○坂倉委員 新しい仕組みというのは、さっきもちょっと言ったのですけれども、仕組みとしてはいいと思うんです。柔軟に運用できる可能性が非常に開かれていて、これをうまく育てていくということが何より大事かなと思っています。期待することというのは、本当に各地域で新しい体制を使いこなしていって、そこから新しい活動や価値が生まれていく、そういうふうにつながっていくといいなと思っています。

ただ、そのためには、魂を入れるとか、さっき教育委員会の本気を見せてほしいみたいな話がありましたけれども、そこは本当に大事です。仕組みをつくったから、これでやってくださいと通達しても、それをどの地域でも使いこなせるわけではない。30ぐらいあると、1か所か2か所は盛り上がるけれども、あとはやらされ感満載みたいになっちゃうのが地域運営組織の現実だと思います。これをいかに支援していくのかというところが本気の見せどころというか。でも、これは精神論とかではなくて、先ほども申し上げたように、主体的に地域に関わる人を増やしていく、その人たちの間のいい関係性をちゃんとつくる、そこから魅力的な、外の人も参加したいと思える活動をつくっていくということをどういうふうに実現できるのか。

制度とか体制はこのままでよくて、後で生かしていくのですけれども、まずは、この制度にどう当てはめるかという考え方を1回手放して、主体的な人、関係性、活動という実体が生まれる支援をどれぐらいちゃんとできるのかというところがすごく大事かなと。

これは実はいろんな方法があって、5年ぐらいかけてやっていくんだとなったときに、瀧澤先生はいろんな地域で聞き書きとかをやっていますけれども、地域に対する思いとか、その人の誇りみたいなものをちゃんと認めてあげる。あとは、いろんな人が集まって、思いを語る場。自分はこの町をこういうふうにしていきたいんだよねという話を1人で悶々と思っているだけじゃなくて、みんなで話す場。学校がこういう居場所になったらいいよねと話す場をつくる。そうすると、別にそこにいいアイデアが出るか、出ないかではなくて、この町には、こんなことを思っている人が俺のほかにもいたのかみたいなことで関係性が生まれてくるわけです。その中から、だんだん、こんなことをやってみようかみたいなことが、1年ぐらい、何回か話をしていくと生まれてくるから、2年目は1個やってみようか、といった感じで具体的な支援をしていく。1個目でできた活動というのは、さっきの体制に当てはめたときに、実行チームを使うと、これができるのかなみたいな感じにしていく。伴走をちゃんとしていく。

今の学校運営委員会でいろんな会議体があると思いますけれども、一人ひとりの想いを

聞くとか、そういうことをしていますかということです。集まってくれている人たちが、どんな思いでここに参加してきていて、その人たち同士がそれを聞き合う場をちゃんとつくれているだろうか。

あともう1個大事なのは、その学校に親として関わっていて、そこそこやる気がある人は参加してくれますけれども、さっきも再三出ていますが、井上先生が、子どもがいない地域の人はどうやって学校に関わるんだろう。今は学校に関わっていないけれども、地域で関わる可能性のある人にちゃんと声をかけに行っていますか。この場に連れてきたら面白そうな人とか、喜んでくれそうな人は知っていますかと人づてに聞いて、その人に会いに行って誘ってくるみたいなことは絶対必要だと思うんです。こういったことを教育委員会でやっているのでしょうか。本気で体制を育てていくというのは、たとえばこういうことをちゃんとやっていくということだと思います。

学校ごとにやらなくても、学び舎単位でいいと思うんです。29の学び舎単位でやりますと。それだったら、1か所100万円ぐらい——お金の話をするのはあれかもしれないけれども、そうすると、3000万円ぐらいあればできるわけじゃないですかみたいな話になりますよね。それが高いか安いか、いくらかは別として、そこにある程度コストがかかったとしても、学校から声をかけられて集まった、その地域に対して思いがあって、関係性をちゃんと持っている人たちが、学び舎単位で30人とか50人、向こう3年、5年でできますと。

そして、今の現役の親世代だけじゃなくて、子育てをしていないけれども、地域にいる同じような世代の人たち、30代、40代の人たちが集まってきて、本当に何か思いを分かち合って、一緒にやるという小さな成功体験をした人が各地域に50人いたらどうなりますか。向こう20年、30年、本当に地域の財産になると私は思うんです。何か建物が建ちましたとか、見える形の財産じゃないけれども、目には見えない無形の資産として、その地域の未来をつくっていく、ひいては子どもをちゃんと育てていける仲間ができるいく可能性がすごくあると思うので、この仕組みを生かしていくために、どういうプロセスで実態をつくっていくのかということがこれからすごく重要になってくるし、可能だと思いますので、ぜひ何かみんなで一緒に考えていきたいなと思います。

○有馬政策経営部長 ありがとうございました。今日はまだ検討の段階ということなので、どちらかというと仕組みの話をさせていただきましたが、今聞いていると、仕組みを軽くつくり、重要なのは中身をどうやって支援していくかの議論が今後ますます必要なのかな

と思いました。

瀧澤委員にお願いしてもよろしいですか。

○瀧澤委員 これを御覧になっている保護者の方ですとか区民の方々に1つ、最初の前提としてお話ししたいことは、この仕組みが永久に続くということではないということです。この仕組みを考えたのは、私ども学校現場を預かっている人間が、学校現場は、今、当然、先生方も疲弊しているし、いろいろな保護者からの要求もある、それに応えられない。今の段階でどう対応できるかから割り出している図だということです。ぜひ区民の方々には、住民側から見たときにどういう仕組みなのかという立場でお考えいただいて、いろんな意見をいただきたいなというのが、率直な私の意見、思います。

先ほどちょっとお話ししましたけれども、これから地域が多様性を受け入れていく、それから、これから日本社会はお金をどんどんじやぶじやぶ使えるという状態でもない。その中で、ある程度、煩わしさを受け入れながら、それ以上の喜びをつくっていかなければいけない時代になっているんだと思います。

私がとても実感するのは、私は弦巻3丁目で、70年間、生まれてからずっと育ってきました。その中の変遷を見ていますと、私が子どもの頃の弦巻3丁目は全部周りが農地でしたから、そこにある神社の祭りはとてもぎわいました。縁日の夜店も出てきました。子どもたちにとってはとても楽しみでした。ところが、周辺に住宅が多くなり、マンションが多くなってくると、祭りはどんどん廃れていって、ほとんど見向きもしなくなっています。神社にいく人すらいなくなっていました。だけれども、最近、その神社はとても祭りが盛んになり、人々が集まるようになっています。

それを見てみると、先ほど言ったように、やっぱり何らかの形で1つにつながっているという思い、そこに住んでいる人たちがつながっていてほしいという思いが地域をつくっているなど。それがある意味では防災にもつながるし、地域の人材育成にもつながるし、地域内の福祉だとか医療の互助、公助ということも含めた支え合いのシステム、包括ケアのシステムにもつながっていくんだろうなという希望を私は捨てられない。都市住民といえども、それは絶対あるんだろうなと思っています。

そこで、今この仕組みを地域住民から見ると、実は学校運営協議会というのは、会社システムでいうと経営会議になるのです。ここには見守りとか、挨拶とか、学校側から見た要望が出ていますが、地域側から学校に行く要望というのは、また全然違うものがこの中にどんどん出てくる。そうすると、一体感を持った地域をどう運営していくかという意思

決定機関になっていくし、そこを担う人たちを育てていかなきゃいけない。それが本当に日々多忙な副校長さんとコーディネーターさんが窓口でできるんかいなという思いはあります。

先生方もずっと転勤をしてこられますから、先生方はそこの地域にそんなに思い入れがあるわけではないし、よく知っているわけでもない。だけれども、地域の側から見ると、学校はとても重要なもので、自分たちの未来そのものだという観点で見ている。

その間をどうつなげていくか。今まさにこの議論になっています。これは単なる仕組みをつくっていくのではなくて、それを動かしていく、まさに会社でいう経営です。お金をもうけるための経営ではなくて、人を動かし、組織を動かしていくための経営的視点をここに持っていく。経営的視点を持った人材をどう育成するか。それから、先ほど坂倉委員も言っていたように、そこには当然、予算の配分も必要になってくる。今、区の予算の中からどうやって配分していくのか、そこでどんな扱い手をつくり、その結果、どういう形にしていくって、その中の1つの学校という組織が地域でどう位置づけられていくのか。その辺の長い視点と俯瞰的な観点から設計図を描いていく。先ほど言ったように、これは第一歩です。学校から見たときはこれです。それに対して、地域から見たときの返答をいただきながら、世田谷モデルの地域運営の在り方をこれをきっかけにつくっていければ、大変ありがたいなと思っています。

○有馬政策経営部長 ありがとうございます。自分の過去の話ですけれども、災害対策課長のときに、地域防災計画があるんですけども、区長からの指示で、地区住民の計画、地区防災計画をつくったんです。それは行政ではなくて、地域住民の方が話し合ってつくりていくと。そういうたのもそのまま活用できるか分かりませんけれども、考え方としてはあるのかなと思って聞かせていただきました。

続いて、中村委員、お願いしてよろしいですか。

○中村委員 この話を聞いている中でちょっと思い出したのは、私は退職後に介護保険の生活支援整備事業に関係した仕事を一時期したことがありました。その手法としては、地域でワークショップを行って、地域のニーズをちゃんと把握する、課題を把握する。そこから協議体をつくるいくわけです。世田谷区では、2019年頃からスタートしておりますけれども、その手法が結構似ているんじゃないかなと思いました。

坂倉委員は、おやまちプロジェクトで思いを語る会とおっしゃいましたが、ワークショップ的なものをやって、地域のニーズやら課題を明らかにして、おやまちプロジェクトと

いう活動に発展したと思っています。

さっき私はリセットとかと言いましたが、リニューアルと言ったほうがいいのかもしれません。学校の支援体制を再構築するに当たって、ワークショップ的なものをいろいろなところでやって、ニーズや課題を把握したほうがいいんじゃないかなと思います。それに基づいて、実行チームはどういうものがいいのかなという話になっていくのかなという気がしております。

ただ、さっき瀧澤委員もおっしゃいましたけれども、介護保険の話でも、生活支援コーディネーターというのは大変重要な役割を果たすんです。同じことが学校支援コーディネーター、いわゆるコーディネーターの役割を担う人は大変重要な役割になるわけですが、1つ心配なのは、多忙な副校長さんと補佐の方で大丈夫かなというところで、本当は学校関係者ではなくて、地域の中からうまく協力していただける方を見つけられたら一番いいのかなと思いますし、さっき坂倉委員もおっしゃいましたけれども、地域コーディネーターの発掘や育成が今後の1つの課題になっていくかなと思っております。

以上です。

○有馬政策経営部長 ありがとうございました。

坂倉委員、おやまちの話が出たので、補足で加えてもらってもよろしいですか。

○坂倉委員 あまり難しく考えずに、地域のいろんな立場の人たちが集まってきて、垣根を越えてというか、安心安全な環境の中で思いを話せるというのは結構大事だし、実は貴重です。

おやまちプロジェクトも最初、メンバーの一人が渡部先生だったこともあり、会場は尾山台小学校のランチルームだったんです。まず、何をするにしても、町に関わっている人をいろいろ呼んでこようみたいな感じで、商店街関係者、町内会関係者、お父さん、お母さん、ある学生、いろんな立場の人が集まって語り合うというところから始まりましたので、どこの町でも、どこの地域でも、そこから始めるというのは、手間よりも効果がすごくあるやり方かなと。この先、具体的なやり方を計画してもらって、それをどういうふうに実行できるのかということを設計していくのがすごく大事かなと思います。

○有馬政策経営部長 ありがとうございました。

では続いて、鈴木委員、お願いしてよろしいですか。

○鈴木委員 新たな仕組みの運営イメージ図を見たときに、私は地域だったり、保護者として考えたときに、このイメージ図どおりに物事を進めていかなくてはいけないのかとい

う心配や懸念が出てきているかなと。そのような意見も実際ありますし、そういうことが出てくるのかなと思っています。

実際、役所から、このように、こういったイメージでという説明をしてもらったときに、どうしても真面目な方々は、今まで自分たちが行ってきた学校運営委員のスタイルだったり、そういうものを変えていかなくてはいけないのではないかと捉えてしまい、役所がいうとおりの実行チームをつくっていかなくてはいけないのかな、私たちが今までやってきたことはどうなるのよ、せっかくやってきたことを全部リセットしなくてはいけないんじゃないかという思いにとらわれる方々もいると思うのです。そのあたりはうまく教育委員会と地域の方の意見のすり合わせ、コミュニケーションをよく取って、意見交換するのが大切なのかなと私は思いながら、皆さんのお話を聞いていました。

全体的につながることを強制ではなく、自発的で心地よいものとするのが必要だと思って聞いておりました。参加のハードルを下げるということで、どうしても学校側もPTAの関係者に頼むというのは、信頼関係もありますし、安心安全を考えたときに、そちらのほうにお声がけをしやすくなると思いますが、お子さんがいないところに声をかけるという発想はとても新しくていいと思います。そこから今までにないものが見えてくると思いますし、その方々も学校というところにはふだん入れないですけれども、展覧会だったり、学芸会から取つかかりを得て入ってきて、今の学校は自分たちが学んできたところとは全然変わっているんだなと知っていただき、新しい意見をどんどん入れてもらえるとありがたいのかなと思います。

○有馬政策経営部長 ありがとうございました。今回の目的は、仕組みをつくるということではなくて、学校も地域も共に盛り上げていくということだと思うので、うまくいっているところは、うまくいっているやり方があるのかなと思って聞かせていただきました。

井上教授には基調講演をしていただきましたけれども、その場では、なかなか発言できなかったかもしれません、せっかくなので、世田谷区に期待すること、もしくは課題などがありましたら、率直に御意見いただければと思います。

○井上氏 世田谷区のいろんな施策は、施策としてきちんとつくられていて、ところが、その後は各学校や地域の主体性、自由度を重視するという形とも言えますが、割と学校や地域に投げてしまって、そこで終わっていたんじゃないかという気がしております。例えば極端なことを言えば、やる気のある校長先生とやる気のある地域の人がいて、外部に大学の教員みたいのが加われば、短期間的には盛り上がる、その地域に合ったものをやっ

ていくというのは、世田谷であればできると思うんです。ただ、問題になっているのは、それが長く続くかということと、人が替わったときにという話を皆さんされていたと思うんです。

そうしたことを考えると、いろんな全国の学校、限りはありますが、十数か所に行って思うのは、形骸化しないで、うまくやっているところは、例えば里づくり何とか協議会とかがあつたりすると、そういうのを使いながら、コミュニティ・スクールないしは地域学校協働活動を統括するところの人員が結構手厚いんです。1人、2人とかではなくて、チームを組んでやっている。人口に比べたら、そこをすごく大事にしている感じがいたします。そして、行政マンの方たちだけの部署ではなくて、行政系の方に加えて、教育系の校長OBとか、そういう方もいたりして、そういう人たちが先ほどの話でいうと伴走、あるいは、坂倉委員の言葉でいう魂を入れるという活動をかなり丁寧にやっている感じがします。

世田谷区の今までのものを見て、批判めいたことに聞こえてしまったらお許しいただきたいんですが、行政説明的な研修はするんです。そして、学校運営委員会とは何かみたいな話はするんです。でも、その後は、参加者たちがそれぞれの学校でグループを含んで、学校の様子を話し合う的な、うちはこうなのよというところで終わってしまっているのが多い気がします。

ところが、今、後発組ですと、私が参加しているところだと、会議体に教育委員会の人々が来ていますし、世田谷でいうところの学び舎単位であつたら、学校を超えて入れ替えて、その地域の話をしたりとか、いろんな形で皆さんのが想像されるようなことに取り組まれているんです。次はそこをやっていかないといけないんじゃないのか。

まず期待したいのは、今されている方を批判するわけじゃないですけれども、そこを充実していただきたい。そして、いろんなところはお金もかけています。世田谷は先行してしまったので——お金の話はここであまりするべきではないかと思いますけれども、手当が出ますよね。たくさんの会議体があるので、その手当の額がかなり少ないです。私などが参加すると、世田谷の会議で1年間でもらう額を大体1回分で費用として出るぐらいな感じです。そうすると、別にお金のためにやっているわけじゃないですけれども、お金という意味でも予算のかけ方とかが、先行している分だけ状況が変わってきちゃっているんじゃないかと思っています。

予算の使い方は難しいんですが、先ほど地方交付税などの話をしたり、補助金の話をし

たのは、今、そういうことを文科省も分かっていて、国も分かっていてやつていて、それをうまく活用している自治体が増えてきているということは、区長もいらっしゃいますので、ぜひ何かうまい仕組みを、かつての仕組みから変わっているということを考えていただければありがたいなと思います。

○有馬政策経営部長 ありがとうございました。

続いて、教育長、いかがですか。

○知久教育長 私の場合、行政職員としての経験が長く、どちらかというと地域から学校を見てきた、そういった視点でずっと関わってきました。その視点から、学校と地域の関係性の変遷ですとか経緯を振り返ってみたいと思います。

1つ契機になったのは、平成23年の東日本大震災です。これで私も地域の防災と絡んでいたんですが、今までの防災訓練から、自主的に学校の避難所としての機能を高めていく。区民主体の避難所運営委員会が設置をされて、より具体的な、発災時に避難してきた方の受入れですとか、そういった役割を地域と学校が密に連携して取決めをしていった。そんな話合いが進んできています。

一方で、世田谷区はトップランナーとしてとお話しいただいたのは、その前に学校協議会という、地域の方々と学校が、いろいろな地域の課題ですか、学校を通じて地域をどう活性化していくかという会議体があったんですけども、その中の会議体の役割の一つが防災ということだったんですが、その辺の整理がなかなかつかない中で、20年たつてきてているのかなという気がします。

もう一つは、これまで地域ですか学校を支えていただいてきた町会・自治会であり、PTAが、高齢化の進行ですか、女性の社会進出とか、共働きの増加などにより、学校、あるいは地域を支えていく負担感が増えてきた。その中で、令和元年、例のコロナ禍が襲ってくるわけです。学校と地域のつながりがより希薄化してしまった。こういう経緯をたどってきているのかなと思います。

しかし一方で、地域の子どもは地域で育てるという強い思いを持っていらっしゃる地域、地区もあって、お祭りですかイベント、学習支援など、多様な学校の活動を支えている地域、地区も世田谷区に多く残っております。

今回、尾山台小中、武蔵丘小の学校関係者の皆様とワークショップを行ってきました。そこでは、学校への厳しい意見も出てはおりましたけれども、子どもたちを支える地域であり続けたいという、そこに住む地域の皆様の熱い思いを確認してきています。この地域

に根づいた力を、地域と学校のつながりが希薄化している学校にも広げて、区全体に波及させていく。これが今回の地域運営学校を支える新たな体制に移行する大きな目的であります。

今後の新体制の整備については、先ほど学校教育部長から説明しましたが、これは一足飛びに移行するということではないと考えています。そんな中で鍵となるのは、学校支援コーディネーターの説明もしましたが、この方の人づくり、存在だと考えています。学校と地域の間に立っていただいて、思いを結び、動きを生み出す役割を担っていくコーディネーターが、今後のコミュニティ・スクールを円滑に運営していく中での鍵になってくると思っています。

区としては、今後3年間で全校への配置、定着を進めてまいります。あわせまして、地域の実行チームを充実させていくことを想定しております。そして、新たに衣替えをする学校運営委員会が、学校を核とした地域力の強化、あるいは、地域の活性化へつながる活動を展開できるよう、体制整備をしっかりと進めていくことが重要だと考えています。

この間、教育委員会の覚悟というお話を出ていました。我々教育委員会も一丸となって、学校と地域、皆様と同じ方向を向けるよう、歩みを止めることなく伴走できる体制を教育委員会としてもしっかりと支援する体制をつくっていきたいと考えています。

以上です。

○有馬政策経営部長 ありがとうございました。

ここまで区長、いかがでしょうか。

○保坂区長 今回、学校運営委員会、学校協議会、学校評価委員会を学校運営協議会にまとめて、実行チームの下で学校支援地域本部というスタイルで、割とシンプルにしようという提案があったと思います。この提案自体は、これまでの学校運営委員会などの活動も大変活発だというところと、年に1回で形骸化しているところと落差がすごくありますよね。ですから、十分活発にやっているところは、その熱量に合わせて、実行チームと呼ぶのかどうかも含めて、組織のより円滑な変容の仕方については、ある程度お任せするということも必要かなと。でないと、せっかくこれまでやってきたことは何だったのという声も出てきちゃうかもしれません。

ちょっと例は悪いかもしれないんですが、国がよかれと思って、デジタル庁がやった標準化システムがあるんです。これは誰もが便利になると思って、我々も半分そう思ってやったんですが、住民登録や教育の情報や国民健康保険の情報は、転入されると区役所窓口

でやりますよね。今まで1つの画面で、世田谷区方式でカスタマイズされていたので、まず、住民基本台帳に入れて、同じ画面で教育情報、国民健康保険情報とやっていたんですが、全国1700ある市町村では非常に小さい村とか島もありますので、1個入れ終わったらログアウトして、また次のを立ち上げて入れると。国の標準化を使ったら、何と1人当たり15分ぐらい遅くなりますと。これは区民の方にとっては訳が分からない話ですね。だって、デジタル庁は改革したんじゃないの、改革したらよくなつたんじゃないのと。逆なんです。

要するに、カスタマイズされた優れた部分が使えなくなっちゃったという話をこの話に当てはめますと、それぞれが持っている長所、いいところ、カスタマイズしているところは、そのままぜひ継承していただきたい。今、活発じゃないよ、ほとんど形骸化しているよというところは、思いつ切り外からの力も借りて、このような組織していくと。そのめり張りがとても大事じゃないかなと思いました。

○有馬政策経営部長 ありがとうございます。

様々な委員さんとか、しかも、区長の後になりますけれども、船木さん、ここまでいかがですか。

○船木参与 発言の機会をいただきありがとうございます。

僕のほうからは、行政内部の意思決定プロセスの話というよりは、この議論のお話を聞きしていて、少し重要なことを幾つか申し上げたいと思います。

1つは、言葉なんです。言葉が持っている方向性で、今回、僕は資料をいろいろ拝見して、支援という言葉があるのがちょっと僕はびんとこないんです。地域社会でパートナーシップとか、世田谷区の協働という意味ではないんですけども、協働型地域社会づくりをすると。坂倉先生は時間がなくなつていなくなっちゃつたんですけども、RMO——地域運営自主組織をどうつくるか。自主というキーワードは、勝手に自主が育つわけではなくて、関係性の中での相互信頼関係があって、パートナーシップがあって、協働的にやろうという気持ちがお互いに芽生えて、信頼関係があって初めて一步が動くということなんです。

その意味において、支援という言葉は、絶対に上下関係が生まれる言葉なんです。そういうふうに考えたときに、学校支援コーディネーターはどっちが主語だと思ったりするわけです。逆に言うと、学校を支援するという方向性で見るんだったら、地域サイドにその人がいなきゃいけないと思うんです。そうすると、学校の中には地域支援コーディネータ

一がいたほうがいいんじゃないかと思うんだけれども、それは支援という言葉を使うから、そういうふうに分解するわけなんですけれども、両面できる人が地域にいらっしゃれば、別に分ける必要もないんです。そのことにおいて、学校と地域を協働的な観点でつなぎ合わせたりする、つなぎ手がいるかという話に多分なるんだろうと思うんです。

逆に言うと、そういう人たちは誰なんだということになるんだろうと思います。その人たちは、実はこれまで青少年委員をされてたりとか、社会教育という領域でずっと地域活動をされていた方々がいらっしゃるわけです。ただ、そういう人たちの年代が上がっていって、今、跡継ぎがいないよねみたいなことが世の中の課題の一つであります。これは世田谷区のことで僕は伝えているわけではないんですけども、逆に地域自治とか地域社会の在り方のこれからを考える人たちをつくる作業も——つくるというか、育まれるというか、生まれていくというか、そういう状況をつくっていかないと、都市型課題は本当に大変なことになるんだろうなと。

ローカルのほうは、このままでは集落がなくなるから、何とかせなという人たちが生まれてくるわけです。ただ、都市部は、子どもがいないと、何で子どものことに関わらなきやいけないんだという損得勘定ロジックでずっと話をしているというのがどうしてもまだ散見されるよねという話なんですけれども、僕がおとといまでいた長野県根羽村という、人口800人の村なんですけれども、全員がPTAにならないとやばいんじゃないみたいな話があって、全員が学校を支える中間支援組織的な活動をしようという議論が今なされています。

実はそういう観点で見たときに、学校運営の話と地域サイドの未来像の話というのは、秋山部長を含めてずっとやられているのは、学校現場を見て、今をとにかくどういうふうにしのいでいくか、支えていくかという視点なんですけれども、地域サイドから見ると、未来のためにどういうふうに学校と関わり合いながらいくかという、時間軸が違う議論になるんだろうと思います。そこら辺をうまく考えながら、組み合わせながら、教育委員会と首長部局が合同して、まさに協働して、世田谷モデルという仕組みをつくっていただけといいなと僕としてはすごく感じます。

以上です。

○有馬政策経営部長 ありがとうございます。学校支援コーディネーターはなるほどなと思いました。今聞いてみると、学校と地域をつなぐコーディネーターの役割が本当は求められるのかな、それは1人なのか、何なのかというのは分かりませんが、一番最後のプレ

ッシャーの中で、なるほどなと思ったコメントでした。

ここで、会場からも質問が入っていますので、時間の関係で全ては御紹介できませんが、お答えできるものを答えさせていただければと思います。

まず1つ、実行チームについて、オンラインで質問が入っていますが、秋山部長、お答えいただいてもよろしいですか。

○秋山学校教育部長 実行チームに関して、学校関係者評価委員会が実行チームの一つになるんでしょうかという御質問をいただいております。先ほど私のほうから示させていただいた図でもありましたが、今回、学校運営委員会と学校協議会、学校評価委員会を1つにしまして、学校運営協議会になりますので、実行チームという形で学校評価をやることは、今のところ、考えてございません。

これはどういうふうなことかというと、学校評価をやらないということではなくて、学校評価は、いわゆる学校独自の自己評価をまずやっていただきまして、それを学校運営協議会で、学校はちゃんと自分たちの行動、学校の運営に対して評価しているねと皆さんで御議論いただきまして、そうだ、そうだ、いや、でも、こういう観点はまだ評価として足りないんじゃないのかという部分、さらに、その評価をもって、次年度の学校運営協議会でこうやっていこうかという議論のほうに続けてもらえればと考えております。

以上です。

○有馬政策経営部長 ありがとうございました。

あと、会場から学校運営協議会について御質問が入っていますが、教育長から御説明いただいてもよろしいですか。

○知久教育長 質問の要旨としては、学校運営協議会は新しい仕組みなのかということと、保護者との関係性がよく見えないという御質問をいただいている。

今回の取組については、端的に言ってしまえばリニューアルということで、今まであった体制をもう一度見直して、できるだけ学校にも保護者にも地域にも負担がかからない中で、どう持続可能な体制をつくっていくかということです。

先ほども申し上げましたが、例えばPTAですとか、地域を支えていただいていた町会・自治会ですとか、そういう組織が高齢化や共働きの増加が進行し、負担感が増える中で、どう取り組んでいただくか、そのハードルを下げていくかがテーマになってくると思います。

一方で、この間、おやじの会なども学校を支えていただく担い手として欠かせない存在

になっており、そうした意味での保護者の皆さんへの温かい支援なども受けている中で、学校の活動にどうつなげていくかというのも考えていかなければいけないかと思っています。

以上です。

○有馬政策経営部長 ありがとうございました。

ほかにもコーディネーターに関することとか、様々御意見をいただいておりますが、こちらについては、ホームページで改めて回答させていただければと思いますので、御容赦ください。

そろそろ時間が近づいてきましたので、最後に一言ずついただきたいと思いますが、井上教授、いかがでしょうか。

○井上氏 今日はお招きいただきありがとうございました。皆さんのお話を聞いていて、周回遅れのトップランナーがまたトップをうかがうという体制になりつつあるのかなと思いながら、目の前で走りながらいます。

周回遅れのトップランナーはちょっとひどい言い方ですけれども、世田谷はいろんなところで先進性を持って今までやってきたというところは、ほかのエリアから比べてすごく力のあるところだと思っております。ただ、社会の状況が変わったり、その後、世田谷がやろうとしていたことを国なんかも取り入れてやってきているんです。そうすると、それが起こることによって、世田谷のものがちょっと複雑になったり、重くなっちゃったりしているということは、いろんなところで起きていているんじゃないかなと思います。いろんなカリキュラムの改革も先進的だったのが、その後、教科書全体がそういうふうになってしまったりとか、いろんなことが起きているんです。その意味では、どこかで少し整理したり、やろうとしたことを違う形にしていくということは避けられないし、それをしないでやっていこうとするほうが無理なんじゃないだろうかと思っております。

今日、大きなところでの話で、いろんな共通項が見えてきたのではないかと思いますので、この後、具体的にどうすればいいのかというのをぜひ考えていただければなと思っております。どうぞよろしくお願ひいたします。

○有馬政策経営部長 ありがとうございました。

続きまして、瀧澤委員、お願いしてよろしいですか。

○瀧澤委員 世田谷に住んでいると、なかなか地域ということを考える時間もないし、そういう機会もないんですが、やっぱりこれからの社会を考えしていくと、そもそも民主主義

というのは、個人でできないことを家族で支え合って、家族でできないことを地域住民で支え合う。それがまさに自治で、できないことを行政がサポートし、行政ができないことを国がサポートしていくというのがそもそもの考え方で、この何十年か、国ができないことが地方行政に下りてきて、地方行政から住民がやらされている感というのが、今の日本の閉塞感をつくっているのかなとも思いました。

こうやって地域で自治をつくりながら、その中で教育を考えていくというのが世田谷区の風土になれば、世田谷区の教育はすごく変わってくるなという期待を持たせていただきました。ありがとうございました。

○有馬政策経営部長 ありがとうございました。

続きまして、中村委員、お願いします。

○中村委員 今回、学校協議会が統合されて、全部まとめられますけれども、今、振り返って思えば、本来、学校協議会というのは、先ほどから出ている思いを語る場だったのかな、そういうふうに機能すればよかったのかなという感想は持っています。ぜひこれを御覧の学校関係者の皆様、地域の方、学校の管理職の方は、各学校、または学び舎単位で思いを語る会、ワークショップ的なものをやってみてください。多分、地域学校連携課が助けてくれると思いますけれども、それぞれやってみて、地域の課題やニーズを明らかにしていただけたらと思います。よろしくお願ひします。

○有馬政策経営部長 ありがとうございました。

続きまして、鈴木委員、お願ひいたします。

○鈴木委員 先ほども言いましたけれども、今回のこの取組は、やりがいと無理しないのバランスを考えながら、PTAも地域もできる人ができる範囲で学校に関わることが持続可能の鍵だと思っております。無理に頑張り過ぎず、自分や家族の生活を大切にしながら活動できる仕組みづくりがこれからスタンダードですので、コミュニティづくりに対して期待をしております。

本日は、子どもたちのために地域とつながる意味をそれぞれの立場で考える、いい会になったと思っております。ありがとうございました。

○有馬政策経営部長 ありがとうございました。

では続いて、船木参与、お願ひいたします。

○船木参与 皆さん、お疲れさまでした。今日、こういう機会をいただいてありがとうございました。

さつきちょっと焦って言いそびれたことを最後に言って終えたいと思います。実は地域づくりとかをやっていく中で、組織づくりとか、メンバーシップをどう育てるかというのはすごく重要で、一人一人を人材育成したりすることは可能なんですかけれども、チームを育てたり、組織を育てるということは非常に難しい状況にあります。実はそれが今回のテーマの課題かなと。運営協議会とか、新しい仕組みをつくることは可能なんですかけれども、それをどう育てるかというのがすごく重要で、チームとか組織の育て方は社会全体が今持っていないないです。成果主義型でやってしまうので、成果が出た人はいいけれどもという話になるんですけども、メンバー全員がこれを成し遂げたのは我々だと思えるようなチームのつくり方が必要かなと。

今回、教育委員会の中で、ないしは学校教育、学校単位の中で、そういうチームをどういうふうにつくっていくのかというのも大きな課題の一つかなと。別に学校の中だけじゃなくて、それを支えるというか、一緒にやる、協働する地域側も同じテーマを持っているということなので、そういう意味では、新しいチャレンジになるんだろうということなので、丁寧に組織を育てる、チームを育てるということも含めてやっていただきたいなと。逆に言うと、そのための準備は何が必要なんだろうとぜひ1回考えていただきたいなと思います。

以上です。ありがとうございました。

○有馬政策経営部長　ありがとうございました。

それでは、お時間になりましたので、最後に区長にまとめていただければと思います。よろしくお願ひいたします。

○保坂区長　先月、池尻小学校の隣にあるホームワークヴィレッジ、旧池尻中学校のプールのところにリサイクルされた太陽光パネルが敷かれて、発電所ができたと。5年生が名前をつけるということで、考えてくれた女の子が池尻じりじり発電所という、じりじり太陽が照ってくるイメージと池尻のじりをうまく引っかけました。いろいろクラスの子たちと話してみると、環境問題、気候の異変ということをすごく考えているんです。

その翌週に二子玉川小学校の6年生が区長室に来まして、2か月くらいかけて、二子玉川の高島屋の中に入っている2つのパン屋さんとケーキ屋さんとコラボして、6年3クラスのお菓子をつくりました。ただつくっただけではなくて、そのお菓子を玉川高島屋の地下1階で売るらしいんです。子どもたちが売り子になる。それは総合的な学習の一環でやるそうです。それが短期間あるだけじゃなくて、その製品はそのお店の品物、商品として

登録されるという話を非常に生き生きと聞いていて、教育委員会、世田谷の学校のまちを学校へというあたりが大分動き出してきてているなと感じています。

今日の議論は、新しい学校運営の仕組みづくりの話が主になりましたけれども、前回、この会議でやった北沢学園中学校は、そこで様々な大学や企業や研究者や、それぞれ思いのある人の支援を受けて、子どもたちの学習や学びを思いつ切りいいものにさせていきたいなと思っていまして、それがそこの学校特有のプログラムではなくて、まさに来年の次期学習指導要領の改訂がありますので、そのような新しいプログラムをやりたい小学校や中学校は手を挙げてもらうということで、だんだんと時代を見ながら、学習の大きな転換ということが少しずつ始まっているように思っています。

今日は皆さんありがとうございました。

○有馬政策経営部長 ありがとうございました。

それでは、時間になりましたので、ここで司会に戻したいと思います。

○司会 皆様、ありがとうございました。区長、教育委員会の皆様、ゲストの皆様、ありがとうございました。もう一度拍手のほどよろしくお願ひいたします。お疲れさまです。ありがとうございます。

本日はこれをもちまして今年度第2回となります総合教育会議を終了とさせていただきます。

本日、多くの御質問をお寄せいただきました。ありがとうございました。時間の都合もございまして、全てにお答えできませんでしたが、こちらにつきましては、まとめさせていただきまして、今月下旬を目途にホームページで回答を公表する予定でございますので、もし機会がありましたら御覧いただければと思います。

また、本日の会議については、区の公式ユーチューブチャンネルで近日中に配信を予定してございます。また、過去の総合教育会議につきましても配信してございますので、もし時間があれば、併せて御覧いただければと思います。

長時間にわたりましてありがとうございました。本日の会議につきましては、これにて終了でございます。ありがとうございました。

午後4時閉会